

令和元年度 第4回沼田市市民構想会議の概要について  
(沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証 抜粋)

- 1 日 時 令和元年10月3日(木) 午後2時から午後4時13分
- 2 場 所 沼田市役所 第2委員会室(テラス沼田5階)
- 3 出席者
  - (1) 委員 林 勝男委員、小林郁夫委員、小林昭紀委員、生方秀二委員、小野里順子委員、長谷川 清委員、六本木勇治委員、石澤雄一郎委員、小林 好委員、鈴木 誠委員、坂井 隆委員、長沼祐子委員、原口庄二郎委員、小池大介委員 (14名)
  - (2) アドバイザー 篠田 暢之氏
  - (3) 沼田市 五十嵐副市長、川方総務部長、石井市民部長、小池健康福祉部長、中村経済部長、坂田都市建設部長、藤井教育部長  
(事務局：矢代企画課長、武井補佐兼企画係長、千明副主幹、小野里主事)
- 4 配付資料
  - 次第
  - 第3回沼田市市民構想会議の概要について
  - 沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(進行管理)
  - 沼田市観光基本計画
  - 平成29年度普通会計決算の状況
  - 平成29年度決算状況(普通会計)
  - どういう意味で、『大分岐』時代なのか？(アドバイザー提供資料)
- 5 概 要
  - (1) 開会(事務局：企画課長)
  - (2) 会長あいさつ(生方秀二会長)
  - (3) 前回の会議結果について(事務局：企画課長)
    - 「第3回沼田市市民構想会議の概要について」により説明した。
  - (4) 議題
    - 1) 沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

<審査概要>

    - KPI達成に向けた推進状況や取り組みの妥当性などについて、大目標ごとに、意見を伺った。

## < 質疑等 >

### ■ 目標 1 「安定した雇用を創出する」

- 起業数が平成 27 年度に 3 件、その後、平成 30 年度まで各年度で起業しているが、現在でも事業を行っているのか。
- 起業数は起業塾の卒塾生を対象としています。今年で起業塾が 5 年目となり、現在 5 期生を迎えているところですが、今のところ途中で廃業されたという報告はありませんので、累計として事業を行っているということになります。
- 色々な事業を実施しているが、これらは縦割りで行われている事業であるため、地域にいる我々にとって、事業の結果、どのような効果が現れているのか分かり難い。縦割りの政策・実行・評価だけでなく、地域から見てどうなのか、ということが分かると市政がどうなっているのかが分かりやすいのではないか。
- 市民アンケートなどを行わなければ、市民の方々がどのように感じているのかという評価は難しいと思いますが、色々な事業が交わってどうなったのかを市民の方がどのように実感しているのかを知るのは必要なことだと思いますので検討したいと思います。
- K P I は、各事業で設定しているが、どこに向かって設定している K P I なのかあまり理解できない。各項目がどこかに紐付けされていて K P I を設定していると思うが、それがこの資料の中では上手く理解できない。
- 目標 1 の「安定した雇用を創出する」という大目標を設定し、その基本的方向として「安定した雇用の創出により、特に若年層・子育て層の定着を図る」「地域資源を生かした新産業の創出と地域企業の雇用拡大」「出産・育児をしやすい職場環境への改善」の 3 点を挙げております。それらが施策 1-1 の「地域産業の競争力強化」については、①～⑤の項目を目的として、次のページからそれぞれ数値目標に近づけるため、事業の組み立てをしています。ただ各項目が多いため、一つの政策目標に対して、今では社会が複雑になって色々な部門が共同しなければ対応できない、ということになっています。例えば子育て支援では、かつてはお母さん達をどうやって支援するか、子ども達をどうやって教育するのかという施策から、今では社会に出たお母さん達の仕事をどうやって守るのか、仕事をどうしたら充実させられるのかなど、そういった部分も全部含めないと一つの施策が完了しないという状況になっています。

## ■目標 2 「新しい人の流れをつくる」

- 観光入込客数などは1桁まで集計されているが、それらのカウントはどのように行っているのか。
- いくつかの指標があり、一つはスキー場等の入場者数などのカウントを取っている集計の他、入湯税により一単位まで把握ができます。一方で、例えばたんばら高原にどれくらいのお客さんが入ったのかというのは、達観で集計しており、その他、JRの乗降客数やインターチェンジの交通量などそれぞれの施設ごとの統計が出ていますので、それぞれのまとまりごとの統計が混在した形で総合化されており、しかもそこに実数でカウントしているものを合計しているため、かなり細かい数字まで出ています。
- 観光入込客数があまりにも正確な数字のように出ているので、注意書きのようなものがあるとありがたい。例えば沼田花火大会などがあったが、この中で3万人、4万人など非常にアバウトな数字が出ているので、そういう数字が一人歩きしないように期待したい。
- 観光客と一括りにした場合、沼田まつりに集まった数や花火大会に集まった数を全て計上した上で、全体の総数を出しているため、一般的な観光客の入れ込み数とは少し乖離していることは問題点として認識しています。
- 沼田市内での宿泊が売上を増やす一番重要なことになると思うので、入込客数の他に宿泊者も調べてもらえると地域で取り組む際の参考になると思う。
- 温泉旅館等に宿泊されている方の統計があり、宿泊客数に全国平均の単価をかけて、観光消費額は算出できますが、市内に宿泊している方については把握できていません。また、「グリーンツーリズム」等での民泊など農家の方が取り組まれているケースもありますので、そういった部分も含めると把握が十分ではないと認識しており、今後そうした点についても検討したいと思います。
- 老神温泉の宿泊客数が、横ばいなのか、減少傾向なのかも分かるのか。
- 記憶の範囲内になってしまいますが、昭和50年頃は30万人を超えていましたが、今は13万人代まで落ち込んでいます。全体とすると旅行の質が変わり、宿泊を伴って忘年会をする機会が少なくなったことが大きく影響していると思います。特に、老神温泉や水上温泉などは交通の便がよいこともあり、そのような利用が多くありましたので、(最盛期の)2分の1か3分の1という状況になっています。
- 観光系の事業に関してはかなり良い成果が出ていると思うが、施策2-2の移住・定住に関してはまだ伸びしろがあると思う。今後、どういった変革を考えているのか。
- 移住施策については、ここ10年間程、市で取り組みを進めています。田

舎体験ツアーを年間11本程度開催しており、それをきっかけに移住に結びついたという方もいます。また、一昨年からは移住促進のためのお試し住宅を設置していますが、昨年は33組の方が利用し、3組の方の移住に結びついています。これらも踏まえて移住の最終的な目的や人口増に向けてどのように進めるか、現在検討しているところであり、現実的に対応できない部分もあるため、方法も変えていきたいと考えています。一つの例として、お試し住宅だけで足りない部分については、若干の補助金を用意し、老神温泉などに宿泊いただいて市内を見ていただくというのも一つの方法だと思っています。ただ、注意しなくてはいけないのが観光目的なのか、移住目的なのかを明確にすることなどについて、今、議論しているところです。現在は、移住促進協議会を組織し、市民の皆さんや多様な団体に加わっていただき、移住者の受入に向けて、物産品等を持ち込みPRを行っておりますが、コストと時間がかかる割に進んでいかないという状況のため、今、主眼は、東京での移住相談会の開催という形にシフトしています。東京の有楽町に移住相談センターを国が設置し、そこに群馬県の担当もいますので、綿密にやり取りしながら2か月に1回程度移住者の方を対象に、先輩の話ということで聞いていただきながら沼田の生活に触れていく、その際に田舎体験ツアーなどを紹介しながら来ていただくという企画をしております。

- 目標があって数字が出ているが、その数字が何で良かったか悪かったかなどの分析はどこかに書いてあるのか。この数字は市として何か分析して対策をする準備のためにあるのか。
- 今回の会議等で指摘いただいたことを持ち帰り、例えば移住政策でこれくらいの実績しか上がってないことについて、それを次にどうするのかということで政策展開につなげ、例えば最初の年は仕事が無いからなかなか来られないという話もありましたので、仕事を持ってきた人達に何か対応がとれないかということで、現在は通勤手当を補助する制度を設けています。おそらくそういう部分が見えてこないということだと思いますが、そういうこともこの中に盛り込み、お試し住宅や移住コーディネーターもこちらから入れさせていただきました。

■目標 3 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

- 合計特殊出生率について、薄根地区の人口分析をしてみると、人口が減っているだけでなく、25歳～39歳の子育て世代の人口が減っている。つまり親の世代が減っているから子どもも減っており、これはおそらく沼田市全体がこのような状況だと思われる。そのため、数値目標を定めるときに合計特殊出生率という「率」だけを定めるのではなく、絶対数(世代ごとの人数)で見ていくことが必要ではないか。
- 沼田市が、何故、消滅可能性都市の中に入ったのかということ、指摘のとおり子どもを産み育てる年齢の女性が流出して減っているという事実を元に分析がされています。そこも踏まえながらなるべく女性が減少しない施策が必要ということ認識しています。ただ、絶対数を設定すると、逆に一人の女性がもの凄く出産するような、数字にもなりかねないため、それらも考慮して合計特殊出生率と子どもを産み育てられる環境づくりを組み合わせ目標を設定しており、それを踏まえて検討したいと思います。

■目標 4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

- 中心市街地の再生について上之町は整備が進んでいるが、中町、下之町を含めた市街地の再生計画の最終年度がいつの間にかはつきりしなくなっている。今後とも継続して、何年かかっても市街地の再生を進めるのか。また、空き店舗等も増えているがそれを含めた中心市街地の再生はどのように進めていくのか。
- 街なかの再生については、土地区画整備事業という手法を用いています。この事業認可は令和6年度までの計画となっていますが、実際の状況は令和6年の完成は困難ではないかという判断をしています。現在、上之町は、換地移転として、個人の土地を動かしてそこに建物を再建するという段階になっています。現在のところ中町に向かって進んでいますが、個人の権利を動かすということになるため、合意がないと次のステップへ進めず、時間もかかっているというところでは、空き店舗については現状のところ、大幅に減らしていくことはせず、商売を辞められている方もおりますので、現状維持を目標に掲げ、空き店舗を使って、起業していただけるよう、これ以上空き店舗が増えないような取り組みを進めています。
- 換地移転などの事業を行う際に、市の財政を圧迫することがないようにしていかなないと、最終的なメリットがどこにあるのか分からなくなってしまう。公費をどれだけ投入して、それが市民にどの程度還元されるのかということをはつきりさせた上で進めてもらい、次の世代に負担がかからないように今からしっかりと考えてもらいたい。
- 市としては、財政面を考えながら、今後も進めていく予定です。市民の皆さんには、どのような街になるのか分からないということをよく指摘いただくのですが、商店街の皆さんが、どういった商店街をつくるのかが見えないところにあるのかと思います。現在、商店街の方々を中心に「活性化の会」という会を組織し、どのような街をつくるのか、どのような商店街にしていくのかなど話し合いを進めておりますが、なかなかまとまらない状況にあります。なるべく街の姿が見えるような形を作っていきたいと考えています。
- 商店街をどういう商店街にしていくのかがまだ見えてこない中で、商店街の改革を市として行うことの矛盾点と、毎年税金を投入して開発を行っているが、令和6年が過ぎたときにどんな街になるのか。例えば上之町の開発が始まった当初は職人の街を作ろうということであったが、完成してみたら街がきれいになって一般住宅が建っていただけだった。このような感じになるのであれば、明らかに税金の無駄遣いを毎年続けているような気がする。
- やみくもに計画を進めていたわけではなく、平成10年に中心市街地活性化基本計画を作り、そのときに地元の権利者、商店街の方々とこういった街

にしましうと進めてきたところであり、その中で昔から商店街の活性化のベースになっている2核1モール構想というものがあります。東の核にJAの直売所や天狗小屋がありますが、そこへ賑わいの核を作り、グリーンベルとの間にモールを作るという構想を持っています。その中で老朽化した店舗をどうするかとなったときに土地区画整備事業を入れて、その移転補償金で商店街の近代化も併せて図っていくということで進めてきており、今後も2核1モールがベースになっていくと思います。平成10年に立てた計画では中町あたりに病院や住宅、福祉施設などの優しさの核というものを真ん中に据え、須賀神社周辺にはお祭りの時に使える広場を作るというような構想で進めてきました。優しさの核などはまだ継続中で、こういったものを作ったら市民のためになるかというのは、そこまで換地も進んでいないため、しばらく検討を要するところです。市としても現在市民の皆さんには区画整備という基盤整備の手法しか見えない部分になっていますが、商店街の方々にはもう少し商店街としての形を見せていけるように活性化の会を通じて推進していくところであります。